

大塚総合会計事務所 / (株)大塚総医研

〒542-0081

大阪市中央区南船場 1-7-8 ダイアパレス順慶町ビル
 3階 受付、総務部、監査部 4階 創業・経営支援部
 Tel 06-6267-8282 Fax 06-6267-8280
 E-mailアドレス info@ohtsuka-office.com

日刊工業新聞掲載のお知らせ

大塚総合会計事務所

住民の健康 地域医院と連携

医療・介護でNPO

腰痛予防 来月に本格始動
 食生活指導

大塚総合会計事務所(大阪市中央区、大塚雅美所長、06・6267・8282)は、地域の医療や介護施設を支援するNPO法人「健康・予防医療推進機構(仮称)」を立ち上げる。大阪府の認可を得て、6月にも本格始動する。医療、介護、予防の3分野を中心に、無償に近い協力が得られる地域の医院などと連携して住民の健康問題に取り組む。

提携する各医院は、運動教室などの活動を通じて地域での認知度が上がり、顧客獲得につながるメリットがある。大塚総合会計事務所も協力医院とつながりを持つこと

提携する各医院は、運動教室などの活動を通じて地域での認知度が上がり、顧客を獲得するとい

う新しいビジネスモデルを確立する。健康・予防医療推進機構の理事長には同会計事務所副所長で大塚総医研社長の大塚亮一氏が就任

する。理事には、くまざわ整形外科クリニック(東京都調布市)の熊澤祐輔院長ら4人が就く。スタッフは総勢60人体制とする。

活動内容は、腰痛予防

のストレッチ実技指導や食生活指導などの食事予防、介護事業など、地域に根ざしたものである。

メインの運動指導教室は、医療法人貴島会タイナミックススポーツ医学研究所(大阪市中央区、大槻伸吾院長)を拠点とし、専門家の監修の下で同機構のスタッフが指導を行う。食生活指導や療養食宅配サービスは、三

ツ矢医療商事(大阪市浪速区、大塚智之社長)と連携して行う。

介護サービスやクリニックのコーチ指導料は受益者が同機構に支払う仕組み。運営費用は当面、利益の出る介護事業の収益や同会計事務所が工面する。今夏、同様の機構を東京でも設立する予定で、ニーズがあれば他の地域へ展開する考えだ。